

No.18

2010年 8月15日発行
(平成22年)

燕市議会だより

■発行 燕市議会
■企画・編集 議会報特別委員会
■新潟県燕市吉田日之出町 1-1
■TEL.0256-93-5296 FAX.0256-92-2135
■E-mail gikai@city.tsubame.niigata.jp



“元気です。燕市”

飛燕まつり
燕ばやしで踊る子どもたち

【主な内容】 6月定例会

12億9,787万円を増額補正
鈴木市政 初の補正予算

2

燕市の発展のために質問
市政に対する一般質問

4

4名の議員が表彰されました
功績を讃えて 議員表彰

15

6月定例会
主な議案の審議内容と議決結果

16

6月定例会提出
請願の審査結果と意見書

16

新庁舎建設等検討特別委員会
妙高市役所新庁舎を視察

18

議会を傍聴しませんか
9月定例会の日程

18



平成22年度燕市一般会計補正予算(第1号)
総額346億3,286.8千円

補正額合計12億9,786.8万円(前年継続事業約12億円含む)

限られた財源から

鈴木市政の政策的新規事業

業として8,072.6万円捻出

子どもたちが夢と誇りを持てる「日本一輝いて

いるまち・燕市」を目指す重点施策の概要!!

●産業の振興

- ・中国販路開拓プロジェクト事業
- ・町田燕地域活性化プラットホーム事業
- ・産業観光振興支援事業

3事業
1,072万3千円



Q 中国販路の具体的内容は?

A 8月に上海で伊勢丹の会場 20㎡を借り、市長が自ら行き、トップセールス意識で展示販売を行います(11月は成都)。

●医療・福祉の充実



- ・子ども医療費助成事業
- ・健康づくりランクアップ事業

2事業
749万3千円

●行財政改革の推進



- ・政策調査研究費
- ・総合計画策定事業
- ・分譲地造成事業

3事業
3,405万円

Q 総合計画、後期計画の策定方法は?

A 今後、各部局と協議しながら問題点を洗い出し、実効性のあるものにしたい。

●未来の燕市を担う子どもたちの育成

5事業
756万7千円

- ・小学校英語力向上事業
- ・学力向上シンポジウム開催事業
- ・児童館指導推進事業 ※緊急雇用創出事業
- ・他2事業

Q 学力向上シンポジウムの内容は?

A 大学の先生を招いた事業や、学校からの発表、パネルによるディスカッションを考えています

Q 児童館指導事業の期間、体制は?

A 緊急雇用創出事業により、2名の臨時職員を配置します。制度が終わってもお願いしたいと考えています。



●その他、生活環境整備

2事業
2,089万3千円

- ・吉栄法花堂線交差点改良事業
- ・道路維持員(道路パトロール事業)
※緊急雇用創出事業





市政に対する一般質問

6月定例会では21名の議員が、市政全般にわたって市の考えをたしました。内容については、一般質問を行った各議員からの寄稿で掲載しました。

田村善典 議員 10 ページ

- 1. 市政運営について

大原伊一 議員 10 ページ

- 1. 本市の財政状況を、新市長はどのように認識しているのか
- 2. 市内企業の景況について
- 3. 農業政策について

埴 豊 議員 11 ページ

- 1. 財政問題について
- 2. 行財政改革について

阿部健二 議員 11 ページ

- 1. シビルミニマムの観点からの新庁舎建設について
- 2. 少子高齢化社会にどう対処するか
- 3. 福祉施設のサテライト化と旧商店街の活性化について
- 4. 教育立市宣言と学校図書館と燕市文化会館の自主事業について

平原一吉 議員 12 ページ

- 1. 市長の市政に取り組む基本理念を問う
- 2. 人事案件について
- 3. 感染症対策について

長井由喜雄 議員 12 ページ

- 1. 就任あいさつで示したものの具体策について
- 2. 子どもの医療費助成拡充について
- 3. 介護保険の待機者対策について

中山眞二 議員 13 ページ

- 1. 庁舎について
- 2. 産業について
- 3. 公共下水の負担金について
- 4. 幼保について

中島義和 議員 13 ページ

- 1. 学校給食について
- 2. 障がい者の就労支援を

大岩 勉 議員 14 ページ

- 1. 市長選の公約と政治姿勢について
- 2. 建設業界の現状と人口増を考えた住宅の取得に支援制度を考えたかどうか
- 3. 学校教育の現状と生徒の減少を考えた課題について
- 4. 産業史料館をもっと前に出すために、構内に燕の背脂ラーメン店を誘致したらどうか

渡邊正明 議員 14 ページ

- 1. 高齢者の安心・安全対策について
- 2. 環境問題について

タナカ・キン 議員 15 ページ

- 1. 燕・吉田・分水公民館に設置されたテレビの活用について
- 2. 道路整備について
- 3. 公園整備について
- 4. 吉田95号線について その他9項目

中島清一 議員 5 ページ

- 1. 市長の政治姿勢について
- 2. 教育問題について

齋藤紀美江 議員 5 ページ

- 1. 吉田95号線について
- 2. 子育て・子育て支援について

本多了一 議員 6 ページ

- 1. 市長の政治姿勢について
- 2. 地場産業対策について
- 3. 農業行政について
- 4. 後期高齢者医療制度の問題点について
- 5. 国民健康保険について

田辺博 議員 6 ページ

- 1. 鈴木市長は小林市政をどのように見ておられたか
- 2. 福祉について
- 3. 教育について
- 4. 公営住宅について

土田昇 議員 7 ページ

- 1. 市長の政治姿勢について
- 2. ガス譲渡金の活用事業と吉田小学校の改築事業について
- 3. 合併以後の検証について

金子正子 議員 7 ページ

- 1. 子どものための学校給食
- 2. 教育施設の充実や有効活用
- 3. 予防ワクチンの公費助成
- 4. 子育て応援

杉木義男 議員 8 ページ

- 1. 行財政改革について
- 2. 商工観光振興について
- 3. 救命救急センターについて
- 4. (仮)116号吉田バイパスについて
- 5. 雨水対策について

山崎雅男 議員 8 ページ

- 1. 市長の政治姿勢について
- 2. 旧燕工業高校・吉田南小学校跡地の利活用について
- 3. 燕旧配水塔について
- 4. えちご燕物産館について

渡邊広宣 議員 9 ページ

- 1. 新市長の市政の取り組みについて
- 2. 義務教育について
- 3. 建学の精神を市政に反映、生かすべきでは

齋藤信行 議員 9 ページ

- 1. 公共施設の今後について
- 2. 大河津分水について
- 3. 坂本竜馬について



中小企業に対する支援策は 少子高齢化問題に対する市長の考えは

中島 清一 議員 七星会

問① 製造業は依然として苦戦を強いられているが、どのような支援対策を考えているのか。

答① 今回、初めてだが中小企業の支援制度のPRや周知を行うために、市と地場産センター、にいがた産業創造機構と合同で説明会を開催した。今後も支援制度の説明会を続けたいと考えている。販路開拓支援では、東京都町田市と商工農の連携による新たな施策の展開に取り組み、これから具体的な協議を行っている。

問② 教育環境整備の具体的な施策は何か。
答② 未来を担う人材の育成に情熱を注ぎ、保育サービスの充実や地域全体で子どもを支える仕組みづくりなど、働きなが

らも安心して子どもを産み育てられる環境整備に努めたい。

学力向上対策では、市民の合意形成を図るためにシンポジウムを開いて話し合いたい。教育立市宣言の趣旨に沿って、郷土に愛着や誇りをもつキヤリア教育なども取り入れ、グローバルな時代を生きぬくため、小学校にも英語指導助手を導入するほか、理数教育の充実も図りたい。

また、学力だけではなく、社会で生きるための力を養っていく教育活動にも取り組むたい。
問③ 高齢者対策について市長の考えは。
答③ 燕市においては約4人に1人が65歳以上の高齢者という状況にあ

る。高齢者の持っている経験や技術を生かした学校の授業のサポート、あるいは子育て経験が豊富な高齢者の方が、今まさに育児で悩み、不安に思っている若いお母さん方の相談相手になるなど、これまでの経験、知恵やパワーを物づくり、人づくり、地域づくりに生かせるような活動を展開していきたい。



昼食はおいしいカレーだよ。吉田旭保育園で

問① 吉田95号線は拡張の必要のない道路とと思う。市長は「安心して子どもを産み育て、子育てに夢や喜びを感じ取る」とができる環境や、仕組みの充実を図るため教育環境の整備を行います」と言われているが、

保育園は、園のすぐわきを車が走り、騒音と排気ガスの中で二日を過ごすことになる。保育環境や子どもたちへの影響についてどう考えられるか。さまざまに議論されてきた問題であり、政治的判断で変更が可能だったのではないかと。変更する勇氣をなぜ持たれなかったのか。

答① 神田保育園の影響については、駐車場を園庭にし、道路の両側3.5mの自歩道を設け、植樹を行うなど教育環境に配



吉田95号線・変更する勇氣は？

齋藤 紀美江 議員 未来クラブ

慮する。さまざまな議論があったことは承知している。財源的な影響などを考慮した。格式と見識のある燕市議会が決定したとおり継続すべきと判断し、続ける勇氣を選んだ。今後、私(市長)のアクレ

ス鍵になるかもしれない。
問② 教育環境の整備についてどう思うか。大規模改修予定の分水小・吉田中・小中川小を見てきたが、トイレの状況がひどい。老朽化している保育園や児童館などの現場を見ているか。

答② シンポジウムの開催や、「言葉の力」の育成に取り組み。老朽化している施設については定例会終了後、市長に現場を



見てもらい優先順位を付けて取り組みたい。
問③ 病児・病後児保育は、女性が働くまち燕市にとって大事な施策であり、取り組むべきではないか。
答③ 医療関係者や医師会と協議を進める。



本多 了一 議員 日本共産党議員団

市民が主人公の 市政運営を求める

問① 新市長が燕市政をかじ取る基本姿勢をどこに置くべきかについて伺いたい。

第一に、憲法を行政に生かすことを基本にしたい。憲法第15条では公務員は全体の奉仕者と規定し、第99条では憲法遵守の義務を課している。燕市職員の職務の宣誓に関する条例では、「私は、ここに、主権が国民に存することを認める日本国憲法を尊重し、かつ、擁護することを固く誓います。私は、地方自治の本旨を体するとともに公務を民主的かつ能率的に運営すべき責務を深く自覚し、全体の奉仕者として誠実かつ公正に職務を執行することを固く誓います」とある。

この宣誓文にある主権が、国民に存することを認める日本国憲法を尊重するということは、燕市の主人公は燕市民であり、市長を筆頭に全職員が市民に奉仕する立場にあることを、片時も忘れてはならないものとなるが、市長の見解を求める。

答① 日本国憲法では、まず前文として主権が国民に存するということが宣言されている。また、ご指摘のとおり第15条では公務員を全体の奉仕者と規定し、99条では憲法の尊重と擁護する義務について規定しているところだ。このように、法治国家である日本における憲法は、国家の根本原則を定める最高法規であることは言うまでもない。これを遵守し擁護すること



答② 企業誘致より仕事の誘致に力点を入れる。

は、公務員としての基本的な義務と考えている。今後の私の燕市政の運営に当たっても、憲法というものを根本理念として位置づけるということは当然のことだろうと考えている。

問② 今まで続けてきた企業誘致政策にどう対応されるか。

答① 特養施設入所待機者664名。特に在宅待機者310名の救護をどのようにされるのか。また、入所されている家族からは「料金が高い」、「せめて特養並にならないか」との声が。居住系サービス施設の中では10万円以上の差がある。市民の平等を考えたとき、この不平等問題に手を付けるべきと思うが。特別養護老人ホームが足りないのは明らかであり、早期の増床を。

問② 今、全国的に悲惨な事件・事故が起きている。食育教育を小さいときから身に付けることにより、家族を尊敬し他人を大事にする心が芽生えてくると思う。教育委員会の取り組みについて



全校生徒による学校菜園の土作り(松長小学校)

答① 現状は非常に重い課題として受け止めています。今後はいろいろな方から直接、生の声を聞きながら、どのような解決方法があるか、いろいろな制約の中でまずできることは何かを模索していきます。

答② 燕市の食育については、燕市学校教育の重点に食育の項目を設け、各園や学校では食育全体計画と年間計画を作成し、栄養教諭・栄養士と連携してさまざまな取り組みを展開し、食育を進めるための環境整備や教職員および保護者の意識の高揚に努めています。

問③ 公営住宅は将来建て替える必要と思うが、その間、地域住民に開放して畑や駐車場等に活用し管理をしっかりとらなくてはどうか。

答③ 知恵で解決できるものは取り組みます。



土田 昇 議員 日本共産党議員団

市長の政治姿勢と 吉田小学校の改築事業について

問① 5月1日付の「広報つばめ」の中で、市長は「自助」「共助」「公助」と明記されたが、行政として責任がある部分、国保税の問題や介護保険、後期高齢者医療制度、生活保護の問題や滞納者対策では、整理回収機構で厳しく回収に当たっているが、「自助努力」しても公平の負担に耐えられない方々も多数おられると思うが、市長の「自助」に対する認識について伺う。

思います。そして、「公助」としてのセーフティーネットをつかり張るという必要性があると認識し、その上で「自助」は大切であり、「共助」も大切であると認識しております。

私は、工事中の安全確保や児童の活動に制限が大きいこと、駐車場の不足すること、設計の自由度が大幅に制限されることなど、さまざまな問題が出されているところがございます。

地権者の関係はありますが、前向きに検討いたします。

問② ガス譲渡金の活用事業と、吉田小学校の改築事業については、今回の改築に併せて新しい用地を求めて、駐車場の問題、給食センターの問題、中央保育園の問題、学校の問題等々も含めて用地を拡張すべきと考えるが、市長の考え方を伺う。

吉田小学校の敷地内には吉田学校給食センターと中央保育園があるため、限られた敷地の中で検討を行っておりますが、検討委員会をはじめ保護者や地域の皆さんか

大切なことは、自己責任を名目に弱者を切り捨てるということがあってはならないことだと

吉田小学校の敷地内には吉田学校給食センターと中央保育園があるため、限られた敷地の中で検討を行っておりますが、検討委員会をはじめ保護者や地域の皆さんか



改築事業が待たれる吉田小学校



金子 正子 議員 公明党議員団

子どものための学校給食・子宮頸がんなどワクチン接種の公費助成

問① 燕市の学校給食センターと委託している民間施設は老朽化しており、施設整備や機器の入れ替えなどが必要ではないか。給食調理の民間委託との衛生管理の徹底や、委託先に対しての検証を報告するシステムは。食物アレルギー対応はどう実施しているか。受託者の負担する経費は契約書に明記されているか。



「学校給食を考える会」による給食の試食会

朽化が進んでおり、施設設備のあり方などを早急に検討したい。衛生基準の厳しい学校給食のマニュアルに沿い、見直しも随時行っており、今年度は調理員の合同研修会も開く。アレルギー対応は今後も連携を深めながらできるだけ個に応じた対応をする。消耗品費等民間で使われるものの明確化は研究する。

小跡地は今後さまざまな角度から検討して、活用計画を練りたい。

問② 吉田小改築に向け、駐車場の確保や中央保育園、給食センターの移設は。旧吉田南小の跡地に幼・保一体化の施設の検討や、自治会からの会館建設の用地の要望もあることをどう考えているか。

問③ 子宮頸がんや乳幼児の細菌性髄膜炎の予防に有効なワクチン接種の公費助成ができないか。

答② 工事期間中の駐車場の確保や、中央保育園、給食センターの移転も早急に検討したい。吉田南

問④ 子育て応援に「父と子のメモリアルカード」を作り、母子手帳と一緒に配布できないか。就学时健康診断などの際に家庭教育講座を行っては。

答④ 母親と分かち合うメモリアルカードの取り組みは担当に指示した。家庭教育講座も先進地などの事例も含めて検討を指示した。



杉木 義男 議員 大河の会

行財政改革で無駄の排除と効率化 小規模業者への救済と支援を

問① 国と地方財政が悪化する中、市民ニーズや市民サービスを落とすことなく、財政再建をどのように図るのか。行財政改革の中で、アウトソーシングや公務員削減・補助金の減額を進めるのか。

答① 今年度は交付税も手厚いが、来年は不透明で期待できず、スクラップアンドビルドをし、恒久的な事業の推進を図る。合併特例債が終了す

問② 増額融資による中小企業救済対策の実態は。支援制度の窓口が見えない小規模事業者の販路開拓と、商品化についての支援対策は。また、市が進めている工場見学ツアー、地域振興や農村地域の活性化をどのように進めていくのか。

答② 先行きの不透明感が強く、雇用や設備投資は依然として慎重である。融資は昨年の3分の1に減少したものの、引き続き支援していく。小規模事業者は単独が難しく、市と商工会議所と連携して、共同出展やテ

問③ 救命救急センターの計画は、どこまで進められているのか。

答③ 基幹病院の規模は500床で、今後は建築に向け具体的な運営や、設置場所の検討を図る。

問④ 116号吉田バイパスの今後の方向性は。

答④ 県に移管される構想もあることから、情報収集に努め要望していく。

問⑤ 分水新町の雨水対策はいづらくなるのか。

答⑤ 西川管理者との協議が整い、秋以降に行う。



燕市行政改革推進委員会



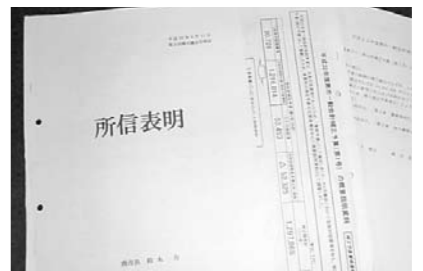
山崎 雅男 議員 七星会

地域的なバランスを考えた行政施策で 地域格差のない行政配慮が最も重要!

問① 行財政改革と地域活性化策のバランスある予算組み、市民生活のより一層の向上や満足感の充足を求めたい。補正予算が市民にとってどうなのか、将来の燕市にとって資するものなのか、現時点で最善なのか、普遍的な議論をすることが燕市政における肝要なことと考えるが、市長の見解を伺いたい。

答① 時間的、財源的な制約があり、スピード感を持って検討し、9月補正、新年度の当初予算に向けて内容を詰めたい。

問② 骨格予算である一般会計の当初予算額は333億3500万円であり、前年度当初に比べて23億8400万円、6.7%減。一般会計補正予算案が総額



市長所信表明と補正予算資料

問③ 旧燕工業高校は、体育館等は団体に利用していたが、グラウンド半分を含め、老朽化した管理棟等は解体し、住宅造成として活用すれば市民税、固定資産税等も市に入り、市の財政圧迫することなく負担軽減されるが。

答③ 新庁舎の隣に警察署ができ、緊急的に出動する事態に妨げになるような今の交通体系では問題があり、バイパス整備の必要性を新たな主張の考えで訴えたい。

問④ 旧燕工業高校は、体育館等は団体に利用していたが、グラウンド半分を含め、老朽化した管理棟等は解体し、住宅造成として活用すれば市民税、固定資産税等も市に入り、市の財政圧迫することなく負担軽減されるが。

答④ さまざまな課題もあり活用策を重ねて考えたい。

問⑤ 与えられた状況下で最善を尽くしていく発



渡邊 広宣 議員 鴻鶴クラブ

「教育立市」にふさわしい 行政負担を!!

問① 教育基本法第4条第2項で、「国または地方公共団体の設置する学校の義務教育は、授業料を徴収しない」とあるが、この授業料とは。また、学校教育法の第21条で教科用図書は定めているが、教材として使用する参考図書との違いはどうか伺う。

答① 義務教育の授業料は月謝と考えられ、無償とするの規定には給食費や学用品などは授業料に含まれないと考えられます。教科用図書、すなわち教科書は、教科の主たる教材として授業の用に供される児童、生徒用図書で検定を経たものと規制されています。参考図書は教科用図書以外の有益、適切な図書は使用できる規定があります。



主要教科では最低でも3冊は使用

問② 教科用図書は、基本的に1冊無償と法律に定められており、判例も給食費、学用品など無償でない、有償ということになる。

答② 参考図書、補助教材は、各校長の責任で選定委員会などを設けて選定している。保護者の経済的負担の観点から検討して選択している。今後、数年間利用できる副読本などは学校備え付けにして、一層の保護者負担の軽減を図る手段を工夫していきたい。

問③ 参考図書、補助教材は、各校長の責任で選定委員会などを設けて選定している。保護者の経済的負担の観点から検討して選択している。今後、数年間利用できる副読本などは学校備え付けにして、一層の保護者負担の軽減を図る手段を工夫していきたい。



分水中学校で使用されている社会科教材



齋藤 信行 議員 大河の会

燕は一つとは、坂本竜馬の日本は 一つの行動と重なるのでは

問① 公共施設の必要性や、新しい施設ができることにより、今後の利用を考えるための計画も必要になるのではないかと。

答① 統廃合、民営化は行政改革の柱として避けて通れない。あり方について全市的観点で取り組む必要があり、できることからスピード感を持つて取り組む。

問② 市長は大河津分水路についてどう認識しているか。可動堰の保存と、分水路工事の石碑に刻まれた青山士氏の石碑の「萬象に転移を学る者は幸いなり、人類の為の國の為」の言葉の意味合いをどう思うか。

答② 大河津分水路は越後平野を洪水から守る守護神で、これなくして生命財産を守ることとは

問③ 市長は尊敬する人物に坂本龍馬を挙げるが、坂本龍馬の行動は、燕は一つとも重なると思っ

答③ 薩摩だ、土佐だけでなく、手を携えて開かれた日本をと奔走したのがあこがれるところで、燕にも同じことが言える。私は足元にも及ばないが、どうしたら良いまちななるかの視点で臨んでいきたい。

問④ 現庁舎の今後は。

答④ 燕庁舎は地区保健センター、分水は消防、吉田は売却や賃貸などの議論があり、今年度具体的にの方針を検討する必要がある。



可動堰=洪水など必要でない流水を海に流出



田村 善典 議員 鴻鶴クラブ

日本一輝くまちづくりの難問は人口減少・若者の流出対策だ

問① 人口減少対策は働く場・遊び買物の場・医療体制の確保・生活直結問題の迅速な解決等が必要と思うが。

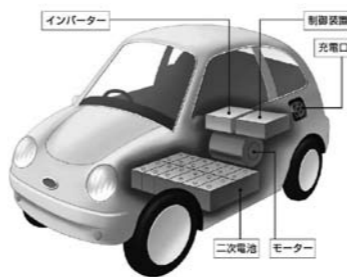
答① 人口減少は日本の大きな課題であり、社会減はまちづくりの中で若者が定着する基盤となる産業振興が重要である。融資・助成制度等を活用し、雇用・仕事の確保に取り組み必要がある。遊び買物の場の商店街活性化は、非常にハードルの高い問題で、高齢化社会に対応した中、各地の商店街の皆さんと考えるまいりたい。医療体制については、県立吉田病院の存続も含め、救命救急センター併設の基幹病院あり方検討会で、運営主体、機能分担、設置場所等の検討がなされる。

この会議で主張したい。
問② 建設工事に関する入札要件改正に、市内企業へ最低20〜30%仕事発注を入れられないか。

答② 入札要件に発注枠を加えることは慎重な対応が求められる。市内企業の優先活用を要請し、工事成績評定へ活用結果を反映させることで、その実効性の確保を図りたい。

問③ アメリカ発の金融不況以降、仕事が欲しいとの要望から、昨年11月ある自動車メーカーの設計・製造担当者を迎えて電気自動車に関する講演会が開催されたが、その後の第一歩はだれが主体になるのか。企業か、各関係団体か、行政か。

答③ その講演会のあつと、市では県電気自動車推進協議会に加入した。地域産業発展の主役は企業、事業者であり、そのやる気やアイデア等を応援し、今後、燕市が電気自動車関連に新たな産業として進出が図られるよう、積極的にコーディネート役を務め、支援していきたい。



大原 伊一 議員 七星会

行財政改革正念場 地場産業も正念場

問① 本市の実質単年度収支は、19年決算20年度決算合わせて11億2400万円の赤字である。新市長の本市財政状況に対する認識について。

答① 国の景気対策を優先した交付金の関係で、今後、起債残高が高くなる懸念がある。決して予断を許さない状況であり、行財政改革が重点政策である。幼保一元化適正配置計画等で無駄を廃し、効率的・効果的な行政運営を図る。

問② 市内企業の景況実態について、廃業件数はどのような推移をしているのか。

答② 新たな取り組みで月例政策研究会を立ち上げ、5月26日に「地場産業の現状と今後の展望について」さんしん地域経済研究所から地場の景況を学んだ。これを今後の地域産業振興に生かしたい。市内企業の廃業・廃止・閉鎖の件数は、20年度79件、21年度82件と若干増加傾向にあり、製造業では20年度23件、21年度34件と、50%近い増加となっている。

問③ 農業政策について戸別保証制度が始まったが、問題点はないのか。

答③ 農業政策については、3年後改善できなかった場合に所得保証金の返還とならないのか。特別栽培農産物の米生産で、転作緩和率が三条市10%であるのに対して、本市は4%である。消費者の望む減農薬・化学肥料栽培の拡大に足かせ



となっていないか。
答④ 戸別所得保障は、5月末日現在で637件の申し込みである。大きな問題点はない。不作業付け地が3年後に改善できない場合の補助金返還は、国に問い合わせても返事が無い。栽培方法による減収率は、21年までの過去7年間の坪狩りデータを基にしている。



埴 豊 議員 七星会

財政健全化に 行財政改革の断行を

問① ギリシャの財政危機をきっかけに、ユーロの信頼が揺らぎ始めた。日本をはじめ、多額の債務を抱える国々の財政問題が大きくクローズアップされ、日本政府は中期財政フレームを発表し、その中で、平成23年度より3年間は歳出を71兆円以内とするとしている。

21年度末に景気対策として、10兆円規模でばらまかれた財源と、今年度交付された財源のすべてを使い果たした燕市財政をどのように運営していくのか。

要と考える。
問② 合併後の燕市では、行財政改革とは退職者の不補充と、人手不足を臨時職で埋め合わせるだけであり、正規職と非正規職の位置付けをどのように考えるのか。

また、施設の統廃合問題では、幼保施設を中心に具体的目標を定め、市民の理解を早急に得る必要があると考えるが、一般財源の確保困難であり、合併特例債の起債期限の迫る中、対応を聞きたい。

問③ 組織機構の見直しを行い、少数精鋭の職員配置に心掛け、職員数の適正化を目指す。年内に幼保施設の適正配置計画案を示し、その中である程度具体化すると考える。その他の公共施設も

23年度以降も昨年同様に地方財政制度が維持されるかは予断を許さない状況であり、交付税の行方や一括交付金制度など不透明であり、危機感を持って財政運営が必要

市民目線で存続か廃止、あるいは管理のあり方について検討する。



阿部 健二 議員 相如

シビルミニマムを忘れて増えても減ることのない特養待ちを放置するのか

問① 7割引のバーゲンセール(合併特例債バブル)に浮かれて、43億円の新しい新庁舎が16億円で買えると16億円の借金をし、その返済のために来年には735人になるかも知れない特養待ちを放置するどころか、16億円の借金返済のために今までの市民サービスを切り詰めなければならなくなる。シビルミニマム(市民が安全・健康・快適・能率的な生活を営むために地域社会が備えなければならない最低限の基準)を重んじた市政とは思えないのだが。

答① 新庁舎の建設については現庁舎の老朽化、分庁舎方式による非効率性などの弊害、近い将来改革などが避けられないことから、合併特例債

を活用できる期間に整備したほうが財政上のメリットがある等々と理解している。それらの議論を経て3月議会で用地取得と、おおむね1年以内の着工を目指す方針が確認されたものと理解している。

庁舎建設を優先し、特養の特養者を解消できないのではという指摘があるが、特養の入所待機者が解消できないのは、国の参酌基準など、さまざまな要因があるためと受け止めている。

第4次介護保険事業では、小規模特養・認知症高齢者グループホームをそれぞれ1カ所整



備し、今後、できる限り住みなれた地域で安心な生活が継続できるよう小規模多機能型介護事業も2カ所実施する予定であり、それらは新庁舎とは別に大きな課題として進めていくことになろうかと思っている。



平原 一吉 議員 未来クラブ

人事案件と感染症対策について

問① 副市長制をやめ、部長制を充実させたほうが良いと考えられないか。

答① 副市長は補佐役、相談役として最低一人は必要であると考えている。

問② 副市長制を取るなら、部長職を廃止したらどうか。

答② 副市長制との関連の中で、もう少し市の実態を見ながら仕事を進める中で、どんな組織が一番合ったあり方か、少し時間をかけながら考えていく。

問③ 教育長の選任は教育関係者でなく、行政経験者のほうが新鮮な感覚が生まれると思うが。

答③ 何よりも大切なことは、能力、識見、人格が優先されるべきで、その上で行政、教育、両方の感覚もある方を教育委員

員会にお願いしていく。

問④ 子宮頸がん対策をどのように考えているか。

その中で、今年度から10歳から12歳までの子どもに無料でワクチンの接種を学校内で集団で行ったほうが良いのではないかと。

答④ 子宮頸がんワクチン接種は、人への集団感染を防止というよりは自己防衛のためのワクチン接種で、10歳から12歳までの子どもに無料で行うことは、対象者がまだ性について十分認識ができていない時期であり、接種することで無防備になる。

そのため日常生活がよろそかにならないように、指導を学校、家庭の中で教育していきながら国に全額国費負担を求めている。



く。予防接種は、基本的には副反応や緊急時等への対応から個別接種で行う。



長井 由喜雄 議員 日本共産党議員団

医療費負担に「切実な声」 子どもの数で差別せず助成年齢拡大を

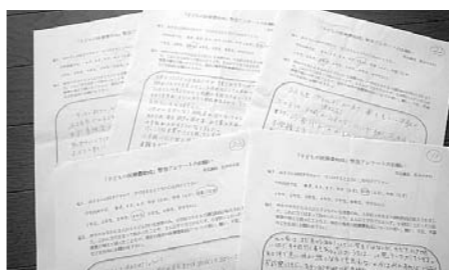
問① 私は県内市町村すべてに、9月からの子ども医療費助成について問い合わせた。県が3歳以上世帯のみ通院助成を小学校卒業までに拡大することを機に、9市町が拡大を図ることが分かった。妙高、十日町、南魚沼、村上、佐渡、胎内の各市、田上町が小学校卒業まで全員。五泉市、阿賀野市は小学3年生まで全員に拡大する。その理由に「公平・平等な子育て支援」を掲げているのは注目されるし、注目しなければならぬ。

私がお願したアンケートに26名が回答を寄せてくださった。一例を紹介すると「子どもが小学生になり、アレルギーの飲み薬・塗り薬のために月4000円から5000円

の支払いになり、結構な出費でとても困っています。転居してきた方は「名古屋では医療費が無料だったので、まず負担金があることに驚きました。やはり子どもの数に関係なく小学校卒業まで通院助成拡大をお願いしたい」。また、喘息のある方は「なぜ3人以上と決めたのでしょうか」など、子育て世代の本当の切ない気持ちが寄せられた。

「国・県の責任」と求めると共に、不公平感を埋める役割が燕市には求められている。

答① 本来、国あるいは県がしっかり制度化すべきという声を大きくしていく必要がある。地域の財政状況や子どもの数等々で差が出るというのはおかしい、これは同感だ。



アンケートには通院助成拡大を望む声が寄せられました

市町村が独自にやってみようと国とか県が及び腰になり「やる必要ないじゃないか」と発想しがちでこれは非常に怖いなと思っている。

燕市としては子ども手当の市負担を求められたときに、さらに子ども医療費助成をやり得るのかという問題意識を持った。状況を見据える必要があると考えている。



中山 眞二 議員 未来クラブ

新庁舎建設の縮減と産業について

問① 新庁舎建設について

本来、市庁舎は証明書の発行、福祉や教育などのさまざまな手続きや相談をする場所であると考える。2億5000万円かけてのまちの燕側や、2〜3000万円かかる水盤など、市民が市役所を憩いの場として利用するとお考えか。また、エコポイドの効果、ヘリポートの必要性、ガラス張りの壁の冷暖房への影響や建設費などの考え方、また、什器備品などオフィ環境整備に中古市場の採用。また、同じ設計者の妙高市役所の調査をもつとすべきではないか。

答① 基本的にできるだけ事業費の縮減を図るよう進める。見直す要素も多いと感じており、具体的

見直し項目と事業費への影響額 (単位:千円)	
1. 水盤の廃止	△ 23,000
2. まちの燕側の縮小	△ 149,500
3. 多機能雁木の見直し	△ 25,500
4. にぎわいの宴側(木製デッキ)の見直し	△ 16,000
5. 雁木プロムナード(南側)の見直し	△ 24,000
6. 車庫棟の見直し	△ 40,000
7. 植栽計画の見直し	△ 12,000
合計	△ 290,000

的なことは特別委員会でも明らかにしたい。

問② 燕市という名前を

前面に出したインターネット上のショッピングコーナーを作り、市内企業からの出店、出品を企画してはどうか。

物から人へと政府は舵を切っているが、その中で、ものづくりのまち燕市の成長産業をどのように考えるか。中国へ市内

企業とミッションを組んで輸出国として売り込みに行ってはどうか。

答② 地場産センターを委託先として、緊急雇用対策事業補助申請をし、今年度中に燕三条ネットショップが構築され開店する予定。

成長産業として医療、健康産業は燕市にも芽が出始めている。新エネルギーや環境分野にも市としてコーディネート機能を発揮していきたい。

中国は消費基地として有望、近く訪問の予定。

問③ 幼保の適正配置について。

答③ 国も幼保の垣根を越えた指針作りを考えている。こども園を含む全市的な検討をし、幼保いっしょに地域での保護者との話し合いの機会を持ちたい。



中島 義和 議員 大河の会

障がい者の働く場づくりと 学校給食センターについて

問① 教育ビジョン検討委員会から、吉田・分水地区の学校給食センターは一つにまとめて公設民営で、との答申がでていますが、パブリックコメントはどうなっているのか。前市長は当面、そのまま3地区それぞれの給食を続けるとしたが、設備等の老朽化は大丈夫か。また、吉田小学校敷地内にある吉田地区学校給食センターは、これからの改築事業に支障ないのか。

答① パブリックコメントでは、施設統合・民間委託の運営・コスト適正化など多岐にわたる今後の参考にしたい。給食センターは設備等の老朽化や配管の経年劣化などがあり修繕しており、今後、給食センターのあり方を検討したい。

吉田地区の学校給食センターは、建設検討委員会で検討中。限られた敷地の中で設計であり、移転についても改めて検討する必要がある。

問② 上越市・妙高市では、新たに施設改修を行い、障がいを抱えた人たちが健常者の支援の下、米粉パン製造に取り組み学校給食に提供している。地元で取れたお米の地産地消、障がい者の就労支援と多目的に取り組みがなされている。燕市の障がい者就労支援対策は。

答② 障がい者就労支援は、障がい者の人たちが自立した日常生活が営めるよう充実したい。市内の障がい者授産施設ではパン作りを行っており、今は一日に食パン60個程度を作っている。給

食にすると200人分すべてはまかなえない現状。直中には難しいが、一部の学校でも提供できないか協議を始めた。また、パンだけではなく、授産施設で扱う製品の納入や工賃アップほか、仕事ができる施策を講じたい。





大岩 勉 議員 七星会

子育て世代の住宅取得に補助を 建設業界は危機的状態に懸念

問① 市長の政治姿勢での産業振興、未来の燕を担う子どもたちの育成、行財政改革の推進、医療・福祉の充実について伺う。

どうか。

答① 製造業、観光、商業、農業、建設業などの事業者のやる気、元氣、本気を応援したい。安心して子どもを産み育て、夢や喜びを感じる環境整備に努める。職員数の適正化、公共施設の統廃合や民営化をし、子どもや孫の時代にツケを回さないよう努める。笑顔で暮らせるよう元氣増進対策、健康づくりを推進する。

問② 建設業界の現状は先行きが見えなく、危機的状況であることを把握されているか。子育て世代の住宅取得と活性化のため補助事業を考えた場合、

答② 5月だけで建設関連企業が2社倒産し厳しい状況下であり、地域経済の活性化と地元建設業者の育成と市内建設業者の受注機会の拡大措置を講じます。住宅取得の補助は大変興味深い提案と思います。子育て世代の応援として今後検討いたします。

問③ 学校教育で少数量級化を促すのか。小学校新入生がスムーズに学校生活に適應できる努力を。燕北地区の小中学校で、他地区の学校に入学する児童が増えていることを伺う。

答③ 民主党は教員を増員し少人数学級を推進していますが、財政的な裏付けが必要なことから、いつ実現できるか見

問④ 産業史料館の入館者増も考え、構内活用し燕の背脂ラーメン店誘致はどうか。

■燕北中学校区から燕中学に通学している生徒数	
平成20年度	30人
平成21年度	31人
平成22年度	34人

答④ 燕の産業の歴史とリンクしており、周辺の賑わいの演出効果のアイデアを考えてまいります。



渡邊 正明 議員 公明党議員団

さらなる減量化のために 高い目標、ごみゼロを目指す

問① 火災報知機設置、市営住宅など22年度完了できるか。高齢者世帯へ何世帯助成できたか。

関係書類一式が送付され、送付を受けた世帯が直接地デジチューナー支援実施センターに申し込むことになっている。6月14日現在で申請件数314件、工事完了件数158件、工事手配中50件、決定した件数54件である。

問② 地デジ放送開始も迫っている。対象への周知は大丈夫か。どれくらいチューナーや室内アンテナを設置できているか。当事者に当てはまらない人たちに市独自の補助を考慮できないか。

答② 無償給付対象世帯のうち、平成21年8月末現在における受信料全額免除世帯についてはNHKから直接支援申し込み

問③ さらに減量化のために、高い目標、ごみゼロを目指すことが大事であり、最終的には燃やさず、埋め立てず、ごみを減らす理念に立つべき、町田市の取り組みを参考にしたらどうか。

答③ さらなるごみ減量化のために、高い目標、ごみゼロを目指すことが大事であり、最終的には燃やさず、埋め立てず、ごみを減らす理念に立つべき、町田市の取り組みを参考にしたらどうか。

問④ 町田市はごみ問題で先進的な取り組みをしている。特に「ごみゼロ市民会議」というのが設置されていて注目している。これは生ごみの再利用や廃プラスチックの資源化など、いろいろなテ

マに応じて専門部会を設置し、議論や提案、実証実験を行い、それらを具体的な施策に反映していくとする仕組みができている。



タナカ・キン 議員 相如

鈴木新市長へ 13の質問、および提案

問① 分水地区は公民館内に図書室があるだけなので、図書館にある学習室はありません。2階の研修室を学生の学習スペースにできないか。

へ行けない状態だが、アクセス道路としての事業効果もあり、取り組んでいきたい。

問② 現在、斎場の利用が年間約1100人、ごみ処理場はごみ収集車が約2万7000台、業者の搬入が約3000台である。これらの多くが信号機の無い場所からの出入りで危険である。信号機があるメタルセンター工場団地の看板のある交差点から斎場のほうへ道路改良できないか。

問③ 交通公園の大型駐車場は20年3月に完成、管理棟も建てられているが、下水道が引かれていないことを理由にトイレが使用できないでいた。この場所は交通公園やこどもの森といった施設があり、市外からの人が一番多く訪れるところである。仮設でよいので、早急にトイレを設置してほしいが。

問④ 秋葉町3丁目公園は植木が多過ぎて人が入れるスペースはない。今後このままの状態で放置されるのか。

再配置を行い、公園内に空間を作るなどの工夫をしていきたい。

問⑤ 吉田95号線、総事業費11億円のうち、物件補償や用地取得で6億9000万円という説明だったが、現在8世帯で3億1600万円かかっているが大丈夫なのか。

計画範囲の中でお願いをしていく。

答② 現在T字路となっていて、直接、斎場や環境センター(ごみ処理場)

設置を準備している。



4名の議員が表彰されました

全国市議会議長会と北信越市議会議長会から、4名の議員が表彰されました。



35年表彰
本多了一 議員



15年表彰
大岩 勉 議員



10年表彰
平原一吉 議員



10年表彰
齋藤紀美江 議員



6月定例会での議決結果をお知らせします

平成22年第2回燕市議会定例会を6月11日から24日まで開催し、人事案件や条例の一部改正、平成22年度補正予算などの議案について審議を行いました。市長提出議案中26件と、議員提出議案

4件、請願5件は各常任委員会に付託され、それぞれ審査した後、本会議で議決しました。各議案の審議結果と採決の状況は下表のとおりです。

市長提出議案 (26件)

件名	審議の結果	採決の状況
専決処分の報告について (3件)	承認	全会一致 起立賛成多数
人権擁護委員候補者の推薦について (4件)	同意	全会一致
燕市監査委員の選任について	同意	全会一致
燕市公平委員会の委員の選任について (3件)	同意	全会一致
燕市固定資産評価員の選任について	同意	全会一致
燕市職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部改正について	原案可決	全会一致
燕市職員の育児休業等に関する条例及び燕市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	原案可決	全会一致
燕市職員の給与に関する条例の一部改正について	原案可決	全会一致
燕市附属機関設置条例の一部改正について	原案可決	全会一致
燕市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	原案可決	全会一致
燕市子どもの医療費助成に関する条例及び燕市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例の一部改正について	原案可決	全会一致
燕市産業史料館条例の一部改正について	原案可決	全会一致
燕市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例の制定について	原案可決	全会一致
公の施設の利用に関する協議の一部変更について	原案可決	全会一致
平成22年度燕市一般会計補正予算(第1号)	原案可決	起立賛成多数
平成22年度燕市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致
燕市教育委員会委員の任命について (3件)	同意	全会一致

議員提出議案 (4件)

件名	審議の結果	採決の状況
燕市議会委員会条例の一部改正について	原案可決	全会一致
米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求める意見書	原案可決	起立賛成多数
備蓄米買い入れと米価の回復・安定を求める意見書	原案可決	全会一致
燕市選挙管理委員及び同補充員の選挙について	選挙	—

たばこ税の改正

第84条、附則第15条の2

●税率の引き上げ

市たばこ税の税率を、旧3級品以外の製造たばこ1,000本につき4,618円(現行3,298円)、旧3級品の製造たばこ1,000本につき2,190円(現行1,564円)とする。

※旧3級品のたばこは、次の6銘柄の紙巻きたばこをいいます。

- ①わかば ②エコー ③しんせい ④ゴールデンバット(ボックスを除く)
⑤ウルマ ⑥バイオレット

【適用関係】平成22年10月1日より適用

国	旧3級品以外		旧3級品	
	現行	改正	現行	改正
道府県	3,552円	5,302円	1,686円	2,517円
市町村	1,074円	1,504円	511円	716円
合計	3,298円	4,618円	1,564円	2,190円
合計	7,924円	11,424円	3,761円	5,423円

(1,000本当たりの税額)

【旧3級品以外は、全体で1箱20本当たり70円の増税】

市税として、燕市に交付される市たばこ税は、平成21年度約4億8千万円、22年度は約4億2千万円です。



請願の審査結果

6月定例会に提出された請願は3件、及び、前定例会から継続審査となっていた2件の計5件が審査されました。総務常任委員会、産業建設常任委員会、文教常任委員会にそれぞれ付託審査し、最終日の本会議で採決されました。

採択

●地域経済を支える中小建設業者の仕事確保と地域経済の振興を図る「住宅リフォーム助成制度」創設を求める請願書

(請願者) 燕市日之出町186番地2
燕民主商工会 会長 佐藤 司郎

●備蓄米買い入れと米価の回復・安定を求める請願

●米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求める請願

(請願者) 新潟市北区葛塚3346
農民運動新潟県連合会 代表者 今井 健

不採択

●30人以下学級実現、教員賃金改善、義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書の採択を求める請願書

(請願者) 新潟市西蒲区巻甲4162番地3
新潟県教職員組合西蒲燕支部
支部長 玉橋 春仁
燕班班長 木部 正実

●外国人地方参政権付与案提出の慎重な対応を求める意見書採択を要望する請願について

(請願者) 新潟県三条市西本成寺一丁目22-20
日本会議新潟県本部 代表 佐藤 日出夫

6月定例会に提出された請願の審査結果は…

意見書の概要

燕市民、中小業者、地域経済を活性化する緊急対策として、耐震改修やバリアフリー工事、省エネ・エコ対策なども含めて、住宅の増改築・改修、リフォームを行う場合の、経費の一部を助成する「住宅リフォーム助成制度」を早急に創設、実施を求める。

「米戸別所得補償モデル事業」の円滑な運営にとって、また、米の再生産や食料自給率を向上させるためにも、下落した米価を回復させ、価格の安定を図ることは緊急の課題である。したがって、08年産を含む30万トン相当の備蓄米を適正な価格で買い入れることを要望する。

1. 「米戸別所得補償モデル事業」の補償単価を、08年産米の1俵あたりの全算入生産費である16,497円相当に引き上げること。
2. 民主党の総選挙マニフェストを踏まえ、集荷円滑化対策米、備蓄米のうち超古米など、19万トンを主食用途以外に処理し、これと同量の備蓄米を生産費をまかなう価格水準で買い入れること。
3. 主食用のSBSや、需要のないミニマムアクセス米の輸入を削減すること。

新庁舎建設等検討特別委員会が妙高市の新庁舎を視察

8月3日、新庁舎建設等検討特別委員会の委員と、市長をはじめ新庁舎建設担当の企画調整部職員など25名が参加して、妙高市の新庁舎を視察しました。

平成20年4月に完成した妙高市の庁舎は、燕市の新庁舎と同じ設計業者で設計されており、外観や空調設備などでエネルギーの低減が図られています。燕市の新庁舎もこれらの点を取り入れているため、視察では、市民からの使い勝手や機能性などについて意見交換を行いました。



庁舎正面の壁面にはガラスを施し、太陽光発電も組み込まれています



妙高市役所での視察

自然通風を利用した「エコロジカルボイド」。各フロアの熱気や汚れた空気を排出します



ワンストップサービスとして、市民サービス窓口が集まる1階フロア



市民の皆さまへ

この度、現職議員が参議院議員選挙にからみ、公職選挙法違反で逮捕されたことに対し、市民の皆様の信頼を損ねましたことを心からお詫び申し上げます。

今後も市政全体の信用、信頼を損ねることのないよう原点に立ち返り、議員としての自覚を持ち、今後の議員活動を行うよう努めてまいります。

燕市議会

▼試行錯誤を重ね議会報の紙面内容も2年前と比べてだいぶ変わりました。4年前、編集任期を終えるにあたりこのあとがきを担当しました。そのあと、新人は出馬せずの市議会議員選挙でした。未だ48才の私が最年少では？4月の市長選挙は無競争。せめて10月の議会議員選挙は、若手が新しい風を吹き込んで、活力ある議会、さらに親しまれる議会報になることを強く期待します。

(渡邊広宣)



議会を傍聴しませんか

9月定例会の日程

- 8月27日(金) 全員協議会
- 9月3日(金) 本会議
(議案上程、委員会付託、一般質問)
- 6日(月) 本会議(一般質問)
- 7日(火) 本会議(一般質問)
- 8日(水) 本会議(一般質問)
- 9日(木) 総務常任委員会
・市民厚生常任委員会
- 10日(金) 産業建設常任委員会
・文教常任委員会
- 13日(月) 決算審査特別委員会
- 14日(火) 決算審査特別委員会
- 15日(水) 決算審査特別委員会
- 17日(金) 本会議
(委員長報告、質疑、討論、採決)

※各日も午前9時30分の開催予定です。委員会
の傍聴についてはお申し込みください。詳しくは議会
事務局へお問い合わせください。

電話 0256-93-5296(直通)

9月議会日程は ホームページでご覧になれます

携帯電話のカメラ機能
を使い、右の“QRコード”
を読み込んでください。
議会ホームページの9
月議会日程ページが開き
ます。

